



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 竹田印刷株式会社

コード番号 7875 URL <https://www.takeda-prn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木全 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営統括本部長 (氏名) 細野 浩之 TEL 052-871-6351

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,176	—	163	—	239	—	286	—
2021年3月期第2四半期	13,982	△19.4	△239	—	△153	—	△272	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 339百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △123百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	35.15	—
2021年3月期第2四半期	△33.48	—

(注) 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、売上高につきましては、当該基準等を適用する前の前第2四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	28,556	14,419	50.1	1,745.42
2021年3月期	29,605	14,048	47.0	1,708.14

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 14,294百万円 2021年3月期 13,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
2022年3月期	—	8.00			
2022年3月期 (予想)			—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	—	500	38.6	600	25.5	550	—	67.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。上記の連結業績予想における売上高につきましては、当該基準等を適用した後の金額となっているため、当該基準等を適用する前の前期実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 __社（社名）、除外 __社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	8,781,000株	2021年3月期	8,781,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	591,121株	2021年3月期	630,321株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	8,163,746株	2021年3月期2Q	8,135,329株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、経営成績に関する説明においては、売上高について前年同期比増減率を記載せず、前年同期実績を記載して説明しております。なお、収益認識会計基準等の適用に関する詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置の適用による社会経済活動の制限により、厳しい状況で推移しました。全国的にワクチン接種が進められており、持ち直しの動きも見られますが、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループでは社員および家族の健康と安全に配慮しつつ、顧客への製品やサービスの提供に影響を及ぼすことがないように、新型コロナウイルス感染予防と事業継続に取り組んでおります。

当社グループが事業活動を展開する国内の印刷市場におきましては、デジタル化の進展による紙媒体の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続していることに加え、原材料価格の高騰も重なり、大変厳しい状況が続いております。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客における社内広報活動および販売促進活動の中止・延期による社内報、カタログ、チラシなどの商業印刷物が減少しております。

顧客における社内広報活動および販売促進活動は徐々に回復傾向にありますが、景気減速による予算削減や広告宣伝媒体のデジタル化（紙離れ）は今後も進むことが予想され、以前の水準に回復することは困難な状況です。

このような状況に対応するため、当社グループでは顧客第一の基本方針のもと健全な危機感を持ち、売上高の確保、コスト・経費の削減はもちろんのこと、顧客にとっての価値（顧客価値）を創造する、または増大させる課題解決（ソリューション）提案、すなわち安易な価格競争に巻き込まれないビジネスモデルへの転換に取り組んでおります。その活動を下支えするため、前連結会計年度において希望退職者の募集を実施するとともに、生産拠点・設備の見直しなどによる固定費削減を推進し、市場縮小に耐えうる組織体制の整備を行っております。

当連結会計年度においては、当社がめざすビジネスモデルである「ワンストップソリューションの提供により、顧客の課題解決を実現するビジネスパートナー」の実現に向けて、コア事業における競争力の強化、新事業開発の強化、事業活動を支える経営基盤の強化という3つの改革を掲げ、事業構造改革を進めております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は141億76百万円（前年同期は139億82百万円）となりました。利益面では、営業利益1億63百万円（前年同期は2億39百万円の営業損失）、経常利益2億39百万円（前年同期は1億53百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億86百万円（前年同期は2億72百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

(印刷)

印刷事業では大変厳しい市場環境の下、品質管理と情報セキュリティ管理を徹底した上で、紙媒体需要を着実に取り込むとともに、全体最適での生産設備の見直しによる低コスト生産体制の実現、ビジネスモデルにマッチした社内体制の再構築などの事業構造改革を進めております。多様化している製品やサービスについて事業区分を再定義し、全社横断の事業強化プロジェクトの推進と連携により、ワンストップソリューション提案を強化しております。その具体的な取り組みとしましては、顧客における業務効率化とコスト削減を実現する受発注管理システムのプラットフォーム「TS-BASE」やオンラインイベント受託、動画制作などの非接触型プロモーションなど、デジタル関連の販売を強化しました。

今後におきましても、このたびリニューアルいたしました当社ウェブサイトに掲げる「Design Your Business. お客さまに合わせた最適解を」を体現するワンストップソリューション提案を強化し、印刷業という業種の壁を破り、印刷会社のイメージをくつがえし、顧客の課題解決を通じて広く社会に貢献してまいります。

しかしながら、厳しい市場環境であることに加え、売上高および利益が下半期（特に第4四半期）に集中するビジネスモデルであることも影響し、当第2四半期連結累計期間における業績回復は限定的となりました。

半導体関連マスク事業では、世界的な半導体不足により車載向け製品などで出荷減少がありました。新型コロナウイルス感染症の影響は総じて限定的でありました。第5世代移動通信システム（5G）や企業でのテレワークの浸透、巣ごもり需要によるパソコンなどのデジタル情報端末や周辺機器の需要を取り込んだため、引き続き好調

に推移しました。

同事業におきましては、グループ全体最適とシナジーの最大化をめざしております。当社、(株)プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス(株)の3社における人材交流や情報共有による課題解決を図るほか、共同研究開発プロジェクトによる新製品開発などを組織的に進めております。

海外事業も強化しており、2020年1月設立のTOKYO PROCESS SERVICE (Thailand) CO., LTD. が本年3月より製品出荷を開始いたしました。また、前連結会計年度において非連結子会社でありました富来宝米可龍(蘇州)精密科
技有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結範囲に加わっております。

今後も国内のみならず、中国および東南アジア地域における新型コロナウイルス感染症の感染状況や影響を注視しつつ、速やかな事業拡大をめざしてまいります。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は96億89百万円(前年同期は89億円)、営業利益は1億53百万円(前年同期は1億81百万円の営業損失)となりました。

(物販)

物販事業では、印刷事業と同様に厳しい市場環境にありますが、印刷関連総合商社のリーディングカンパニーとして、日本全国に展開する拠点を活用し、顧客ニーズの発掘ときめ細かなフォローの徹底によるシェア向上のほか、異業種を含めた新規顧客の開拓、利益率の高い自社ブランド製品の販売強化、それを支える人材育成などによる総合力で他社との差別化を図り、売上高および利益の確保に努めております。

しかしながら、顧客である印刷会社からの受注減少に加えまして、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が伸び悩みました。資材販売では回復傾向が続きましたが、機械販売が低迷しました。利益面では、機械販売の利益率改善のほか、広告宣伝費や旅費交通費などの販売費を確保しつつ経費削減を行い、利益確保に努めました。

上記の結果、物販セグメントの売上高は47億73百万円(前年同期は53億52百万円)、営業利益は6百万円(前年同期は62百万円の営業損失)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響で売上高が3億90百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、建物などが増加いたしました。受取手形及び売掛金、土地、投資有価証券などの減少により、前連結会計年度末に比べ10億49百万円減少し、285億56百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金などの減少により、前連結会計年度末に比べ14億19百万円減少し、141億37百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億70百万円増加し、144億19百万円となり、自己資本比率は50.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加し、47億20百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、上記内容には新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加1億1百万円を含んでおります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少10億45百万円のほか、その他複数の支出項目に対し、減価償却費4億28百万円や売上債権の減少16億60百万円などがあったため、7億69百万円の収入(前年同期は33百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出4億49百万円などに対し、固定資産の売却による収入5億59百万円などがあったため、68百万円の収入(前年同期は5億80百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少(純減)4億50百万円や長期借入金の返済による支出1億57百万円、リース債務の返済による支出1億56百万円などがあったため、8億18百万円の支出(前年同期は2億48百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績や景況感を踏まえ、2021年8月11日公表の予想数値を修正しております。詳細は、本日開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,853	4,997
受取手形及び売掛金	7,977	6,613
有価証券	50	100
商品及び製品	510	594
仕掛品	365	465
原材料及び貯蔵品	295	361
その他	597	546
貸倒引当金	△37	△38
流動資産合計	14,612	13,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,447	3,772
機械装置及び運搬具(純額)	713	790
土地	6,332	6,066
リース資産(純額)	719	805
建設仮勘定	269	120
その他(純額)	205	202
有形固定資産合計	11,686	11,758
無形固定資産	269	289
投資その他の資産		
投資有価証券	2,261	2,101
繰延税金資産	191	182
その他	637	639
貸倒引当金	△74	△72
投資その他の資産合計	3,016	2,850
固定資産合計	14,972	14,897
繰延資産	20	18
資産合計	29,605	28,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,396	2,527
電子記録債務	2,643	2,535
短期借入金	1,870	1,420
1年内返済予定の長期借入金	662	652
リース債務	267	291
未払法人税等	45	139
賞与引当金	395	412
その他の引当金	12	12
その他	1,034	1,026
流動負債合計	10,328	9,016
固定負債		
長期借入金	1,377	1,229
リース債務	702	739
長期未払金	127	120
退職給付に係る負債	2,452	2,460
資産除去債務	210	213
その他	358	358
固定負債合計	5,229	5,121
負債合計	15,557	14,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,793	1,793
利益剰余金	9,977	10,280
自己株式	△463	△434
株主資本合計	13,245	13,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	705
為替換算調整勘定	△17	19
退職給付に係る調整累計額	△26	△7
その他の包括利益累計額合計	677	717
非支配株主持分	125	124
純資産合計	14,048	14,419
負債純資産合計	29,605	28,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	13,982	14,176
売上原価	11,500	11,244
売上総利益	2,482	2,932
割賦販売未実現利益戻入額	0	—
差引売上総利益	2,482	2,932
販売費及び一般管理費	2,721	2,768
営業利益又は営業損失(△)	△239	163
営業外収益		
受取配当金	28	24
受取賃貸料	22	30
貸倒引当金戻入額	16	2
雇用調整助成金	42	26
その他	21	37
営業外収益合計	131	120
営業外費用		
支払利息	14	15
賃貸費用	8	14
その他	23	15
営業外費用合計	46	45
経常利益又は経常損失(△)	△153	239
特別利益		
固定資産売却益	12	156
投資有価証券売却益	—	40
特別利益合計	12	197
特別損失		
固定資産処分損	14	15
投資有価証券評価損	14	—
その他	0	0
特別損失合計	28	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△169	421
法人税等	97	132
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△267	288
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△272	286

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△267	288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	△16
為替換算調整勘定	△23	48
退職給付に係る調整額	17	18
その他の包括利益合計	144	50
四半期包括利益	△123	339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△127	337
非支配株主に係る四半期包括利益	4	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△169	421
減価償却費	437	428
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△120	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20	34
受取利息及び受取配当金	△31	△26
支払利息	14	15
投資有価証券評価損益(△は益)	14	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△40
固定資産除売却損益(△は益)	1	△140
売上債権の増減額(△は増加)	2,141	1,660
棚卸資産の増減額(△は増加)	△95	△226
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,872	△1,045
未払消費税等の増減額(△は減少)	△99	△125
その他	△175	△148
小計	52	802
利息及び配当金の受取額	31	27
利息の支払額	△14	△15
法人税等の支払額	△103	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33	769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△572	△449
固定資産の売却による収入	14	559
投資有価証券の取得による支出	△4	△75
投資有価証券の売却による収入	—	57
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	3	3
その他	△21	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580	68
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300	△450
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△215	△157
リース債務の返済による支出	△166	△156
配当金の支払額	△65	△48
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	248	△818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△385	43
現金及び現金同等物の期首残高	4,963	4,575
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	142	101
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,720	4,720

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動)

前連結会計年度において非連結子会社でありました富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「物販」セグメントにおける一部取引について、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が390百万円、売上原価が390百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高につきましても影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はなく、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は2022年3月期においても一定程度継続するものとの仮定を置いております。

なお、緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置に関しては9月30日期限で全面解除されましたが、感染再拡大の懸念は拭えず、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、上記の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,898	5,084	13,982	—	13,982
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	267	269	△269	—
計	8,900	5,352	14,252	△269	13,982
セグメント損失(△)	△181	△62	△244	5	△239

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,688	4,487	14,176	—	14,176
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	286	287	△287	—
計	9,689	4,773	14,463	△287	14,176
セグメント利益	153	6	159	4	163

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「物販」セグメントの売上高が390百万円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	印刷	物販	
主たる地域市場			
国内市場	8,591	4,454	13,046
海外市場	1,096	32	1,129
顧客との契約から生じる収益	9,688	4,487	14,176
主要な製品等			
印刷(印刷関連)	6,781	—	6,781
印刷(半導体マスク関連)	2,907	—	2,907
物販(資材関連)	—	2,807	2,807
物販(機材関連)	—	1,395	1,395
物販(サービス関連)	—	285	285
顧客との契約から生じる収益	9,688	4,487	14,176